

令和4年度 第2回大田区SDGs推進会議 会議録

日時	令和4年8月23日(火) 午後4時30分から午後6時30分まで	会場	大田区役所 202・203会議室
出席者	村木美貴 委員 北村陽一 委員 磯収二 委員 高橋潤年 委員 諏訪貴子 委員 齋藤浩一 委員 山田良司 委員 小泉貴一 委員 (欠席) 高木超 委員 小林郁也 委員 海老名伸哉 委員		
傍聴者	5名		
次第	1 開会あいさつ 2 新委員の紹介・挨拶 3 議題 (1)カーボンニュートラルに向けた取組紹介 (2)優先的に目指すゴール、ターゲットの検討 (3)区として重点的に取り組むべき施策の方向性 4 今後のスケジュール		

#### ○野村企画調整担当課長

ただいまより、令和4年度第2回大田区SDGs推進会議を開催いたします。本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。私は本会議の事務局を務めさせていただきます、企画調整担当課長の野村と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、本日の会議は議事録作成のため録音させていただきます。また、議事録は区のホームページで公開させていただきます。では、会議の開催にあたりまして、齋藤企画経営部長より挨拶をさせていただきます。

#### ○齋藤企画経営部長

改めまして、大田区の企画経営部長の齋藤でございます。よろしくお願いいたします。

5月に行いました、第1回の会議の中では、大田区の現状や課題、目指すべき姿などを申し上げ、委員の方々から様々なご意見をいただきまして、改めて感謝申し上げます。

本日の会議の中では、第1回推進会議のご意見を踏まえつつ、SDGs未来都市計画の策定を見据えまして、優先的に目指すべきゴール・ターゲットや、区として重点的に取り組むべき施策の方向性について、委員のみなさまから意見をいただき、区の方針を固めていきたいと考えています。

また、本日は東京ガスネットワーク株式会社の東京中支店長の高橋委員から、東京ガスネットワーク株式会社のカーボンニュートラルに向けての取組についてお話をいただけることになっています。大田区におきましても、今後、大田区脱炭素戦略を策定いたしまして、カーボンニュートラルに向けた取組を一層加速させていきたいと考えてございますので、高橋委員のお話なども参考にしながら公民連携の手法をより一層加速させていきたいと考えています。

それから、SDGs未来都市計画の策定はもとより、2030年のSDGs達成に向けた取組を区として着実に進めていきたいと考えていますので、委員のみなさまからは活発なご意見を出していただくことを期待申し上げて、冒頭のあいさつに代えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

#### ○野村企画調整担当課長

ありがとうございました。続いて、人事異動に伴い、委員の交代がございましたので紹介させていただきます。野田委員に代わり、新たに委員となります、東京きらぼしフィナンシャルグループ事業戦略部サステナビリティ推進室長の北村様でございます。北村委員、一言ご挨拶のほどよろしくお願いいたします。

#### ○北村委員

皆さん、どうもはじめまして。ただいまご紹介にあずかりました、東京きらぼし

フィナンシャルグループ事業戦略部サステナビリティ推進室で室長を務めております、北村と申します。皆さまどうぞよろしくお願いいたします。

銀行員として、40代の頃は本部の融資審査部というところにおりまして、どのような形でお客様にご融資を使っていたか、中小企業向けのお客様にどのようにお役に立てるかを考えておりました。そのなかでも、個人融資に携わる時間が長かったのですが、大田区内の製造業の皆さまのお役に立ちたいという想いがありまして、こういった任を承ったのも何かのご縁とっております。SDGsに先立って大田区の皆さまのお役に立てるように努めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

#### ○野村企画調整担当課長

北村委員、ありがとうございます。続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。資料1が大田区SDGs推進会議委員名簿です。それから資料2が第1回大田区SDGs推進会議議事要旨になっております。資料3が本日プレゼンをいただきます、東京ガスネットワーク様の資料となっております。それから資料4が事務局資料になります。参考資料1として、SDGsの169のターゲットにつきましてローカライズ指標を記載した資料になります。

以上5点になりますが、資料の不足はございませんでしょうか。もし途中でお気づきでしたら、事務局へお声がけください。

それではこれから議題に進みますので、進行を村木会長にお願いさせていただきます。村木会長、よろしくお願いいたします。

#### ○村木会長

みなさんこんにちは。本日もどうぞ活発な議論の方をお願いしたいと思います。

それでは議題に入りたいと思いますけれども、議題1はカーボンニュートラルに向けた取組紹介ということで、高橋委員の方からご説明をお願いしたいと思います。

#### ○高橋委員

東京ガスネットワークの高橋でございます。本日はよろしくお願いいたします。

本日はこのようなお時間をいただきまして誠にありがとうございます。東京ガスグループの取組のご紹介という形になりますけれども、当社のSDGsに対するスタンスをお話しさせていただくと、基本的には事業活動を通じてSDGsの達成を目指すといった形でございます。本資料に関しましては、中長期の経営ビジョンを策定したものの資料になりますので、こういった取り組みがSDGs達成の一助になるのではないかと考えてございます。

一枚めくっていただいて、はじめにというところですが、グループ経営ビジョンCompass2030を2019年11月に公表させていただきました。このなかで、「CO<sub>2</sub>

ネット・ゼロ」への移行、「価値共創」のエコシステム構築、LNGバリューチェーンの変革といった3つの挑戦を掲げさせていただきました。

2019年の公表後、様々な社会環境、社会情勢の変化、2030年温室効果ガス46%削減目標といったものも出てきてきたなかで、Compass2030実現のための具体的な道筋となるCompass Actionを2021年11月26日に公表させていただきました。これが本日お話しさせていただくものとなります。

Compass Actionのポイントといったところをご覧ください。

ポイント1「CO<sub>2</sub>ネット・ゼロ」への移行では、エネルギー企業の中で「CO<sub>2</sub>ネット・ゼロ」といったことを東京ガスグループが最初に掲げたと言われており、ガス体と再エネの両輪で責任あるトランジションをリードしていくこととしています。

ポイント2「価値共創」のエコシステム構築については、様々な主体と連携しながら物事をやっていきたいと思いますというところです。

ポイント3については、企業体質をどのように変えるかというところになりますので、本日は基本的にポイント1と2を中心にお話しさせていただきます。

それでは本編に入らせていただきます。4ページ目のCompass Actionの全体像でございますが、「CO<sub>2</sub>ネット・ゼロ」への移行をリードしていくといった緑のところでございます。様々な環境変化、2050カーボンニュートラル宣言、2030年温室効果ガス46%削減というような環境変化のなか、東京ガスグループとしてはビジョン実現のために、ガス体と再エネの両輪でリードしていくことを掲げさせていただきました。具体的には、トランジションを主導するトップリーダー企業への変革、カーボンニュートラルメタンバリューチェーンの構築、東京ガスグループならではの再エネバリューチェーンの構築といった取組でございます。これはまた後程、詳細を説明させていただきます。

ポイント2の「価値共創」のエコシステム構築は、ビジョン実現のため、デジタルとリアルな補強、デジタルシフトとリアル補強の両輪を掲げています。変革のポイントとしては、デジタルマーケティングの活用がありますが、ラストワンマイルは、どのように自分たちでリアルなところを頑張っていくか、地域課題解決などソリューション企業へ変革していかなければならないということをポイントとして掲げています。

この2点が今後のSDGsを議論するにあたって、参考になろうかといったところです。以降、詳細に説明させていただこうと思います。5ページの方に移行させていただきます。

カーボンニュートラルへの移行ロードマップということで、上から天然ガスによる低炭素化、ガス・電力の脱炭素化を示しています。天然ガスはCO<sub>2</sub>排出量が少ないエネルギーですので、移行期間のなかでは、まだ油を使っておられる事業者の方へ天然ガス転換を促すことや、CO<sub>2</sub>クレジットを付与しているカーボンニュートラルLNG等を推進していくこととしています。CCUメニューの開発・拡充はCO<sub>2</sub>をキャプチャして使うといったもので、CO<sub>2</sub>を減量化・燃料化していく

取組を進めているところです。

その下、ガス・電力の脱炭素化では、カーボンニュートラルメタン、これはメタネーションというメタンを合成することです。再エネ電力から作った水素と、発電所等々から出てくるCO<sub>2</sub>を合成させて、合成メタンをつくるということです。これはメタネーションといった技術になりますが、今後拡充していくことで、カーボンニュートラルを実現していきたいと考えています。

6ページをご覧ください。天然ガスの低炭素化、高度利用の話になります。天然ガスの燃料転換は、油を使っているところを天然ガスへ変換するといいいのではないというところ。スマートエネルギーネットワークの高度化は、高度利用する方法をしっかりと考える必要があります。エネルギーの面的利用とか、しっかりと省エネしながらエネルギー効率を高めてCO<sub>2</sub>を削減していくといったところ。その次にCCU、CO<sub>2</sub>を回収して利用することで、CO<sub>2</sub>をより削減していくことができればよいと思っております。

7ページをご覧ください。ガス自体の脱炭素化は、ガス体エネルギーの脱炭素化に向けてメタネーション水素製造を自社のコア技術として確立していきたいと考えています。下の図を左から見ていただくと、再エネの電気を活用して水素をつくり、回収したCO<sub>2</sub>を合成してメタネーションという形でメタンCH<sub>4</sub>をつくる。メタン自体は、都市ガスの主成分と同じであるため、メタンをつくることで、既存のガスインフラをそのまま使って脱炭素化したガス体エネルギーを世の中に提供できるのが、非常に大きなメリットとなります。また、メタネーションの地産地消モデルといった形で、ローカルでCO<sub>2</sub>リサイクルを持たせるといったこともでき、そこは循環する形になります。すると、CO<sub>2</sub>の排出はなくなるという形です。ガス体のところで、今まさしく横浜の鶴見でメタネーションの実証試験が開始されているような状況です。

8ページをご覧ください。ガスだけでなく、電気の方もやっていますというところ。電力に関しては、当初2019年に公表していた時は、再エネの取扱量は500万kWでしたが、昨年公表時に100万kW増やしまして、600万kWまで拡大しています。東京ガスグループとしては浮体式の洋上風力に注力していくことを掲げています。また、電気を売るというところに関して、イギリスのTGオクトパスエナジーと連携しながら、デジタルをうまく活用しながら電力料金を幅広く設ける取組を進めています。

ガス、電気といったようなところで、脱炭素化に向けた取組を東京ガスグループでやらせていただいています。ガスだけでなく、電気だけでもないといったところで、昨今のエネルギーセキュリティの話とか、当然レジリエンスのことなどを加味すると、双方二つ、色々な選択肢をもてるような形で進んでいるというのが1つのポイントと思っております。

9ページをご覧ください。価値共創のエコシステムは、デジタルシフト×ラストワンマイル補強といったところで、こちらはB to C領域ですが、オクトパスエナジ

ーというデジタルマーケティングが非常に得意な会社と連携して、多様な電力料金などを構築しながらやらせていただいています。デジタルだけでは全てが回らないところもあり、水まわりなど、ラストワンマイルにおけるリアルなところでのサービスも提供しています。

10ページをご覧ください。B to B領域になりますが、こちらもデジタルとリアルをうまく組み合わせて、AIや遠隔制御を活用しながら、お客様の近くで課題解決に取り組んでいこうという話です。

ここまで、脱炭素の話と、実際どう価値を創出していくのかといった話をさせていただきました。話を簡単にまとめさせていただくと、ガス会社でありながら、電気も当然のようにやっていくといったところですね。選択肢を多く持つということ、レジリエンスの向上にもつながりますし、様々な事でのアクセスの良さが出てきますので、そういったところを求めていく必要があると考えています。

また、デジタル化は進展していくものですが、やはりリアルの部分も大事にしていくことが重要です。優先順位を付けつつも、バランスをとりながらやっていくことが、事業を展開していくなかでSDGs推進のために必要になっていくのかなと個人的に思っています。

簡単ではございますが、東京ガスの取組としてご紹介させていただきました。今日はどうもありがとうございました。

#### ○村木会長

ありがとうございます。それでは続いて、議題の2にある優先的に目指すべきゴール、ターゲットの検討について、事務局から説明をお願いします。

#### ○野村企画調整担当課長

事務局より議題2に関する事務局資料について、資料4を用いて説明させていただきます。

3ページをご覧ください。SDGsでは17のゴール、169のターゲットがありますが、内閣府のSDGs未来都市計画では、優先的なゴール、ターゲットの中から設定した上で取組を推進するという形になっております。本日の会議では、優先的に目指すべきゴール・ターゲットを見据えながら、委員の皆様のご意見を頂戴したいと考えております。

4ページをご覧ください。資料4～8ページにかけては、参考として、過去に都内でSDGs未来都市計画に選定され、かつ、先導的な取り組みであるモデル事業にも選定された3自治体(墨田区、豊島区、足立区)が設定した優先的に目指すべきゴール・ターゲット及びKPIを記載しております。

SDGs未来都市計画では、経済、社会、環境の側面ごとにゴール・ターゲットを設定する形が一般的となっております。4ページの墨田区の事例を見ていただきますと、経済の側面のゴールとして、働きがいや経済成長に関する8番の

ゴールと、産業と技術革新の基盤に関する9番のゴールを。社会の側面のゴールとして、健康と福祉に関する3番のゴールと、人や国の不平等解消に関する10番のゴールを。最後に、環境の側面として、エネルギーに関する7番のゴールと気候変動対策に関する13番のゴールが設定されています。墨田区では、計6種類のゴールを設定されていますが、豊島区では計10種類、足立区では計8種類のゴールが設定されています。

SDGs未来都市計画では、優先的に取り組むべきゴールの種類に上限や下限は設定されておりませんので、本日いただいたご意見をもとに、今後事務局で優先的に取り組むべきゴールの案を作成する予定です。4～8ページはイメージを掴んでいただくため、参考として他自治体の例を記載したものになりますので、詳細の説明は省略させていただきます。

9ページをご覧ください。9～11ページでは、経済、環境、社会の分野ごとに、第1回推進会議でいただいたご意見や大田区の特徴などを基にキーワードを抽出し、左側に例示的に列挙しております。資料の右側では、それぞれのキーワードに関連がある主なゴール・ターゲットを記載しております。さらに資料下段、ページの左下になりますが、こちらでは右で示しましたキーワードやゴール・ターゲットに関するKPIの一例を列挙しております。KPIは大田区の既往計画等で公表されているものの一部を例示的に列挙したものであり、このKPIを計画に採用していこうと本日の会議で提案させていただくものではございませんので、ご了承ください。

9ページは経済、10ページは環境に関する記載になっております。こちらの各キーワードを、脱炭素に向けた取組と循環型社会の構築の2側面から掲載しています。

11ページをご覧ください。第1回推進会議では、大田区の強み、弱み、特徴などについて経済・環境分野を中心に説明させていただきましたので、社会の課題についてこの場で簡単に説明します。社会の一つ目のキーワードとして、子育て世帯の転出超過を記載していますが、令和3年の大田区の5歳ごとの年齢別転入転出数で、0～4歳と30～39歳の人口について大きく転出超過にあり、子育て世帯が流出していることが推測されます。子育て世帯の転出超過の詳細な原因等は、今年度より新たに実施している転出者に向けたアンケートから分析を行っている最中であり、分析結果が出ましたら共有させていただく予定です。区の持続的な発展という観点から、子育て世代からも選ばれるような自治体を目指して行く必要がありますので、社会の重要なキーワードとして記載させていただいております。また、子育て支援策、子どもの貧困対策、未来をつくる力をはぐくむ教育STEAM教育、それから子供一人ひとりに応じたきめ細かな教育などの施策の方向性も記載しています。子育て世代から選ばれるためには、単なる子育て負担の軽減策だけではなく、子ども自身が将来に向かって希望を持ち、生き抜く力を身につける、そういった教育も重要と考えて、

例示的に記載しています。

また、その下の枠では、職住近接の割合が高い、65歳健康寿命が都内平均以下、生活習慣病有病率が23区で最も高い、商店街の数が最も多い、自治会町会加入率が高いといった、社会面での大田区の特徴を列挙しています。

本日は他自治体のSDGs未来都市計画の優先的なゴール・ターゲットや大田区の特徴とそれに関連するであろうゴール・ターゲットを例示的に資料のなかで記載させていただきました。意見交換では、このターゲットが良い、違うターゲットに変えたほうが良いと言ったご意見でも構いませんし、その前段のキーワードや大田区の特徴・課題に対するご意見、今後設定すべきKPIに対するご意見や、大田区としてどういった姿を目指すべきかといったご意見などを頂きますと幸いです。事務局からの説明は以上となります。

#### ○村木会長

ご説明ありがとうございます。それでは、優先的に目指すべきゴール・ターゲットの検討についてご意見を伺いたいと思いますが、最初に欠席委員の意見について事務局からご説明をお願いします。

#### ○野村企画調整担当課長

今回は小林委員と海老名委員が欠席でしたので、この2名の方には事務局の方で資料を事前説明に伺いまして、ご意見を聴取させていただきましたので紹介させていただきます。資料12ページに記載しております。

まず、株式会社日本経済研究所サステナビリティ経営部の副主任研究員の小林委員の意見となります。今回の議題2に対し、気候変動対策と防災はセットで考える必要がある。温室効果ガスを順調に削減できた場合と、そうでない場合では将来の気象災害の頻度や海面上昇などの慢性的な変化も異なってくるため、幅を持って対策を立てていくことも重要。さらに企業の持続的な成長のためには、自社単体だけでなく、サプライチェーンの状況を踏まえたBCPが重要。経済、環境、社会はそれぞれが連動している。計画の策定にあたって、大田区の地域資源を踏まえた大田区らしいストーリー、KPIが設定できるとよい。以上のような意見をいただいております。

次に、エビナ電化工業株式会社代表取締役社長の海老名委員の意見となります。今回の資料は、大田区らしさが弱いと感じた。羽田発のイノベーションなど大田区の特徴をしっかりと打ち出して行くべき。羽田に海外の人や企業を呼び込み、新たなイノベーションを生み出すことも重要。考えなしに企業のデジタル化を進めるのではなく、アナログの強みや特徴を生かした形でデジタル化を進めていくべき。町工場の課題としてコンフォートゾーンからいかに抜け出すか、ということがある。外部から入ってこられる仕組みやベンチャーフレンドリーになることも重要。羽田の水素ステーション等の先端的な施設で使用されて



いる、各種部品、素材等の詳細が把握できれば、大田区の町工場の技術を活用できるかもしれない。そういった情報を見える化してほしい。再生可能エネルギーの導入拡大についてはコスト面等の課題が解決されていない状態で急速に進めてしまうと、企業や国民生活に混乱を生じさせてしまうことがある。

委員から聴取した意見は以上となります。

#### ○村木会長

ありがとうございました。皆様のご意見を伺いたいと思いますので、意見のある方は挙手をお願いします。今日の資料のなかの、優先的に大田区としてどうしていくのかといったことに関係する話にあればよいので、気が付いたことや、確認・質問したいことでも構いません。

#### ○磯委員

0～4歳、30～39歳の流出については大変な問題です。今、大田区の産業界はものすごい人出不足です。この年齢は、企業のなかで中枢の人材であり、これがすごく少ない。なぜかを単純に考えると、非常に家賃が高い、住居費が高いということ。弊社の社員の場合、入社当初は大田区に住むのですが、すぐ高いと分かり、川一本渡って川崎市へいく。例えば、家賃は大田区だと12～13万円の場合、川崎市は7～8万円程度、ワンルームであれば大田区では8～9万円ですが、川崎市だと6万円程度。給料の手取りが少ない若い世代はそういう情報を持って川崎市、横浜市や家賃水準の低い相鉄線沿線へ行ってしまう。

東京都の方が、神奈川県と比べて、教育や子育ての環境はアドバンテージがあるにも関わらず、それでも神奈川方面へ出て行ってしまうのは、住居費の問題、地域性の問題、物価の問題があると考えている。わずか川一本で、家賃が3分の2になってしまう。経営者としては、この辺も大田区として考える問題だと思います。

#### ○村木会長

ありがとうございます。他に何かありますでしょうか。関連してもいいですし、別のことでいいです。

#### ○諏訪委員

経済について、資料によく出てくる「働きがいのある職場」という表現ですが、働きがいというのは個々の価値観によって異なる物です。そのため、企業としては「誰でも働きやすい職場」というものを創出していかなければと考えます。

また、2025年の崖とも言われていますが、高齢者の資産格差、生活レベルの格差というのがものすごく出てきています。孤独や孤立、生活困窮の人々が地域社会とつながりながら、安心して大田区でも暮らせると言うことをしてい

なければ、持続可能性につながっていかないと考えます。残念なことに未だに孤独死などもあり、デジタル化、ICTなどを使って医療連携などをして、大田区とラストワンマイルがどうつなげるかという点も、ターゲットとして入れていただきたいと思えます。

また、高橋委員、ご説明ありがとうございました。水素の再生可能エネルギーやクリーンエネルギーに関しては、環境整備、インフラ整備というのが非常に重要と思っておりますので、どのようにやっていくのか、方向性を示した方がいいと思えます。

○村木会長

ありがとうございます。他にありますか。

○高橋委員

まず質問です。今回は経済、環境、社会の3側面が入っていて、第1回会議では経済と環境に特化しているという話がありました。今回、社会が入ったことに異論はないのですが、入れる事になった経緯を教えてください。

次に、優先的に目指すゴール・ターゲットの検討は、例示的に示されている大田区のKPIと関連するものと思えます。KPIの指標の現況値が大きいのか、小さいのか、現状に定量感がないと、どれを優先すべきなのか、私自身は意見がしづらかった次第です。

環境に関しては、想定されるゴール・ターゲットの7.1、7.2に書いていただいて、7.3が全世界全体のエネルギー効率を改善させる、という内容になっていますので、省エネもターゲットに入れたいと思えます。例えば、ZEB化していく区有施設を2030年までいくつにするとか、そういったKPIは非常にわかりやすく、そういうことを入れた方がいいと思えます。

○村木会長

高橋委員のお話は質問が入っていますので、お答えいただけますか。

○野村企画調整担当課長

ご質問について、事務局からお答えします。事務局の14ページを開いていただければよろしいでしょうか。

第1回推進会議で経済、環境を重視すると言いながら、今回社会が入った経緯について。大田区の特徴として、環境と両立しながら経済を回す、この部分を重点的に押し出しながらSDGsを進めていくと第1回で申し上げましたが、資料に示されているSDGsウェディングケーキモデルのように、SDGsは経済、社会、環境がばらばらに並行してあるわけではなく、環境の上に社会があり、その上に経済があり、しっかり連動しているもので、どれも犠牲にはならないという

考えがあります。我々もそこを念頭に置いた上で、大田区の特徴である経済や環境をしっかりと重視して進めていき、その結果、社会も押し上げていくという考えを持っています。

大田区ではSDGs全体に加えて、SDGs未来都市計画の策定を目指しており、経済、環境、社会の三つの側面に分解して取り組みを体系的に整理するという計画になっています。今回、急に社会が出てきたように見えてしまったかもしれませんが、最初から社会をしっかりと押し上げる考えを持っており、また、経済、環境を軸にしていくという考え自体も変わっていません。説明不足で大変失礼いたしました。

#### ○村木会長

高橋委員が言われたことのなかに、今日の資料のなかで、意見として何を言えればいいのか分かりにくくて、資料にはターゲットや取り組みが色々書かれているけれども、その目標値が設定しやすいものと設定しにくいものがある。そういうことを無視して、とりあえずトピックとなることを言えいいのか、KPIを想定しながら物を言えいいのか、そのあたりが明確でないので、事務局としてどういう意見であればありがたいか、などを言っていただけますか。

#### ○野村企画調整担当課長

今回、事務局から示させていただいたのは、必ずしも現段階からKPIが設定しやすいとか、定量感まで踏まえた上でのご意見をいただきたいという趣旨ではございません。

今回示させていただいたターゲットなどがある上で、どういった課題だったり、どういったところに特に力を入れていくべきかというご意見いただけると、次回会議で意見をもとにした定量的なターゲットなどをお示しすることができると考えています。今回は、ターゲットを選ぶというよりは、その前段のご意見なども含めた形でご意見をいただきたいのですが、いかがでしょうか。

#### ○村木会長

想定されるゴール・ターゲットは無視して、キーワードみたいなもの、大田区として環境、社会、経済といった際にこういう要素を入れるべきだということを書いていただいて、後からどのゴール・ターゲットに当てはまるかを考えていけばいいというプロセスでよろしいですか。

#### ○野村企画調整担当課長

そういったプロセスでも構いませんし、先ほど諏訪委員から、高齢者のこういったターゲットが重要というご意見を頂きましたので、ピンポイントでターゲットがある場合にはこれだと言って頂くのも大変助かります。そこまで分からない

場合は、その手前のご意見でも構わない、そういった意図でございます。

○村木会長

そういうことでお願いします。では、北村委員お願いします。

○北村委員

経済のところでは、ぜひ中堅・中小企業を応援して、いろんな形でイノベーションに取り組みやすい環境づくりをしていただくようなことが、経済の活性化、企業の給料も上がり、定住者も増えるということに繋がると思います。金融面で私どもがお役に立てる部分かもしれませんので、ぜひそこは連携をさせていただくような形で進められないかと考えているところでございます。

子育て世代が大きく転出超過という点では、例えば、ゼロエネルギーマンションやゼロエネルギーハウス等の施策も広がってきていますので、大田区で、このような省エネ住居にお住まいの若い世代向けに補助をしていただくようなことがあると、子育て世代にとっては色んな面でプラス、お子さんへの教育にもつながっていくことが多々あると思います。

企業の活性化と定住政策のところをリンクするということは、区内の活性化に大きく貢献すると思ったところでございます。

○村木会長

ありがとうございます。他いかがですか。

○齋藤委員

高橋委員のご説明が非常にわかりやすく、参考になりました。東京ガスさんの場合は、事業活動自体が脱炭素というSDGsの目的にかなった事業展開をされているなかで、レジリエンスの話が触れられていました。大田区にとっても、レジリエンスを高めることをやらなければいけないですし、社会の側面として取り入れるべきと感じた次第です。

SDGsの17のゴールの中で、9番目「レジリエントのインフラを構築し、誰もが参加できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する」ということ、それから11番目「都市や人間の居住地を誰も排除せず、安全かつ、レジリエントで持続可能にする」と書いてあり、レジリエンス、日本語に訳すと強靱化がキーワードになっています。

大田区では昨年度、国土強靱化地域計画を改訂しました。この計画では、避難所におけるエネルギーの確保といった比較的狭いところのレジリエンスを考えていたのですが、社会全体のレジリエンス、エネルギー危機になった時にどう対応するのかという要素なども、今後考える必要があると感じました。そういう要素が非常に社会の側面に通じるところがあるので、経済、環境にプラスして

取り込んで行けば、このSDGs未来都市計画は厚みを増すと感じた次第でございます。

#### ○村木会長

1つの施策が紐付けされるところが1つのゴールではないということなので、それは後からどれとどれが関係するのかということを読み解いていけばいいと感じました。他いかがでしょうか。

#### ○山田委員

各位のお話を聞いて、自分でも思うところが大きく3点あります。

1つは、磯委員から企業の人材不足のお話、北村委員の方からも中小企業対策のお話については、副業人材の活用に着目しています。昨年度大田区で副業人材の取り組みをしたところ400～500人の方々が来てくださった。色々な形で大田区LOVEの方が来ていただいた。定住人口や交流人口ではない、関係人口と言われる方々です。SDGs未来都市としての一要素として、副業人材の活用もターゲットに加えていけると良い力になるというのが1点目です。

2点目はZEB化のお話。企業と連携することで、できるところから産業系施設をZEB化していくということ。あとは小学校ですね。高齢になってきてなかなか遠出ができないというなかで、一番身近な生活圏にある公共施設として小学校を有効活用していくことが重要と思います。小学校は給食室、食べる施設もあれば、図書室、音楽室、スポーツ、体育館、教室もある。かつ、平日の昼間しか使ってなくて、夜間、夏休みや冬休みも空いている。地域の総合的な施設として活用して行く視点は、これからすごく大事だと考えている。

3点目は大田区らしさの部分。1,700自治体の中で際立たせるというときに、羽田空港が所在している自治体ということ、私たちは強みにしたほうがいいと思います。空港城下町としての産業、お弁当、クリーニングとかもいっぱいあります。そういったものを滲み出しながら、まとめていけたらよいと思います。

#### ○村木会長

ありがとうございます。何かに着目してそこを深掘りするタイプのSDGsというのが、すごく大田区らしいかもしれないですね。そのなかで先ほど委員の方々が言われていた、頑張っても難しい話というのが家賃の話かもしれない。仮にそれをターゲットに入れても、もしかすると10万円を5万円にしても5万円だったらまだ高いのかもしれない、いくらにすればいいのか判断が難しい。目標値設定とすごく関係してくると思うのですが、何がいいのかというのがすごくわかりにくい。でも、みんなが納得できるものが何かと考えると、今言われたような話の深掘りなのかもしれないなど。すごくよいことを言ってくださり、ありがとうございます。

### ○山田委員

まさにその心が、前回会議の冒頭に会長から、アイコンを付けた計画はやめた方が良くと意見があり、私はすごく共感している。いろいろ思い描きながら、自分の仕事にも繋げて発言させていただきました。ありがとうございます。

### ○村木会長

他に何かある方はどうぞ。

### ○磯委員

中小企業の問題として人材不足がありますが、我々企業は人材教育、今流行りのリカレントも一生懸命やっています。その辺を、今話に挙げた小学校を使うということもあります。また、当社であれば一番の差別化は英語なんです。ネット上に外国語で情報を発信しておくとか色んなところと繋がりができる。先日の例でいくと、ガーナ大使館やスリランカ大使館から人が来ました。ですから、今、若い社員6人に対して週1回英語教育をやらせています。1つの例ですが、一般教養を高める、インターナショナルセンスをつけるための教育が大事です。人材不足ですから、今いる人間をいかに高めるか、これが非常に重要です。

例えば、今世の中で言われているのは、もう正社員を取れない。例えば、高齢者、女性、外国人の方々をリカレントでもう一回レベルアップするというのは大田区の、我々のダイレクトな目標だと思います。そういうことを区内の中小企業と大田区とで美味しいマッチングができるとよい。例えば、今言っていたいた夜間や夏休みの小学校を使うとか、学校の実験装置を使わせて頂けるとか、色々なことがあると思います。人材のレベルアップというのがSDGsにつながると思いますので、そこもぜひお願いしたいです。

### ○山田委員

SDGsを進めていくには、磯委員がおっしゃったように人が全てなんですよね。人口が減っていくなかで、それぞれの人のパフォーマンスを高めていくための地域と行政の連携が、このSDGsの未来都市につながっていく。これは本当に大事だと思っています。一例として挙げた学校の活用も個人的な意見ですが、やはり公共施設の使い方というのは大きなテーマだと思います。

リカレント教育の話も今ありまして、それも仕事柄いつも痛切に感じている。大田区では、これまでの中小企業の方に対して支援することを継続していますが、区内の中小企業には該当しない大きめの企業にもそういうお話をすると、良いリアクションが返ってきます。地域の産業に対して自分たちも何かできないかということで、大きな企業が抱える多くの専門人材が、どう活躍していけるかということと、地域の中小企業の中で人材が枯渇しているところをうまくマッピン

グできないかという話もあります。この切り口は大事な視点だと思いますし、そういったものをSDGsのなかでどう見せていくかというのが重要だと思っています。

○村木会長

他いかがですか。

○高橋委員

KPIが計測しやすい、定量感が持てるターゲットをつくっておくと、リアルタイムで物事が進んでいる風に見えると思います。要は、行政と色々なお仕事させていただくと、例えば、エネルギーのデータは、数年前のデータが最新といったことが多かったです。そういう視点を持ってもいいのかなと思ったので、ご意見させていただきました。

○村木会長

ありがとうございます。

今日の資料10ページの環境のところは、すごく直球のものだけが書かれていて、先程のZEH・ZEBの話や、環境に関係するグリーンビジネスの話もここには出てこない。環境に関連する産業は何があって、その産業・人材の育成とか、大田区でやりたいもののトピックをもっと深掘りしてたら、環境という側面に書かれているけれども、ゴールがものすごい複雑化して行く可能性があって、それこそ他の行政がやってないかもしれません。そういうやり方をすると面白いですね。今みたいな思いつきで結構ですから、思いついたことがあったらお願いします。

○北村委員

先程の英語教育の話で、羽田のスタッフの方々と、なんか結びつきそうだと思います。国際線だったら、多分、空港近傍の大田区に住まわれているCAやパイロットの方々もいらっしゃるかもしれませんし、空港に絡む人だと英語教育はしっかりされていると思います。副業がそういう大きな会社で難しいのかわかりませんが、せっかく羽田というキーワードがあって、英語という話が出たので、そういう接点を大田区でお持ちであれば、そういう接点で空いた時間や学校の空間を活用して、区内の中でうまく回せるものがあるのではないかという気がしました。

○村木会長

ありがとうございます。他いかがでしょう。

○諏訪委員

格差社会になっているので、どうやって中間層を増やして行くのかという議

論が必要になってくると思います。

私も製造業をやらせていただいています。働き方改革が足枷になっています。残業規制があって若者たちは働きたくても働けない。やる気のある若者に対して稼げるチャンスを失わせてしまっています。国が一律に決めることではなく、若者の意思を尊重して企業風土を決めるのは経営者であって、そういう経営者を増やすことが重要だと思っています。

教育に関しては、文理融合教育というのがすごく必要で、女性でも中学校までは数学などの成績が良くても、高校に入ると親のバイアスがかかってしまっているせいか、女の子は文系、男の子は理系というのがある。大田区は工業のまちで、工業高校や専門校もありますので、そこで文理融合教育、どちらも学ぶことができ、最終的に自分のやりたい道を見つけていくことができるような環境づくりが必要と考えています。

#### ○村木会長

今言われたようなことは、大田区らしさのところに記載することができますよね。なので、SDGsのターゲット、キーワードと言われているようなところに、大田区だからこそ文理融合みたいなものを、もしかしたら入れることがいいかもしれないなと思いました。

#### ○齋藤委員

産業のまち、羽田空港を抱える大田区と、環境をうまく取り込んでビジネスチャンスにしていくということもありますので、それを深掘りしていくことが重要と考えています。

経済、環境、社会に関連したものの紐付けということで、ターゲットを絞って、政策の重点化を図るということになると考えています。皆さんご意見を踏まえながら、ブラッシュアップしていけばいいのかなと感じました。

#### ○村木会長

他に何かありますか。では進めさせていただいて、また戻るのもありかなと思いますので、議題(3)の区として重点的に取り組むべき政策の方向性についてご説明をお願いします。

#### ○野村企画調整担当課長

お手元の事務局資料の14ページをご覧ください。この議題(3)では、資料に記載のある3つの視点からご意見をいただきたいと考えております。

1つ目は、経済、環境、社会の各分野において、ゴール、ターゲットを強力に推進するための施策の方向性です。SDGs未来都市計画では、経済、環境、社会の側面ごとに重点的に取り組む施策を設定する形が一般的となっております。



すので、各側面における重点施策について、ご意見を頂けますと幸いです。

2つ目は、経済、環境、社会、それぞれの分野の取り組みのシナジー効果を創出するための統合的な施策です。SDGsウェディングケーキの図であるように、SDGsでは、経済、環境、社会、それぞれバラバラに考えるのではなく、環境の上に社会が成り立ち、その上に経済があるというように、三側面は密接に関係しております。それぞれバラバラに進めるのではなく、シナジー効果を出して進めることが非常に重要であり、また未来都市計画でも、そういった取り組みを記載することが求められております。

資料の中間に例として記載しておりますが、例えば、プラットフォームの例として、環境意識の高い企業を集めた公民連携のプラットフォームがあった場合は、企業が集まり連携することによって、経済が活性化するとともに、環境問題への意識が高い企業が集まっていますので、環境問題を解決するサービスも生み出されるという効果が期待できますので、経済と環境の相乗効果を生み出し得る取組ともいえます。こういった三側面をつなぐような取組、アイデアは非常に難しいものかと思いますが、この点についてもご意見を頂けますと幸いです。

最後の3つ目は、区民、民間企業、金融機関、教育、研究機関などのステークホルダーとどう連携するべきかです。SDGsの目標達成に向けて、持続的に取組を推進して行くためには、もちろん行政だけではなく様々なステークホルダーと連携しながら取り組んでいくことが不可欠だと考えております。今回は、金融機関の関係者もいらっしゃいますので、こういった観点からもご意見いただけますと幸いです。

以上3つの視点を紹介させていただきましたが、3つの視点全てに言及いただく必要はございません。特定の視点に絞ったご意見でも構いません。事務局からの説明は以上となります。

○村木会長

ありがとうございます。ご意見を伺おうと思いますが、その前に欠席委員のご意見についてご説明してください。

○野村企画調整担当課長

欠席委員2名について、ご意見のご紹介させていただきます。お手元の資料の15ページをご覧ください。

まず、小林委員の意見です。

議題2の課題に関連し、主要産業である製造業の事業継続に対する支援は重要と考える。特に中小企業にとって、供給責任を果たせないことは顧客との関係性にとって大きな影響があるものとする。大田区の企業が抱える防災・事業継続上の課題について、実態を把握することも重要ではないか。SDGsや

ESGの観点から企業を格付・認証し、特定の企業に融資の上でインセンティブを与える等の取組を行っている金融機関もある。また、地域の持続可能性は、地域資源を活用する地域企業にとっての持続可能性と密接な関係にある。さらに、地域企業を支える地域金融機関にとっても同様であることから、自治体、地域金融機関、地域企業は三位一体となって取り組む必要があり、それぞれに利点があるものとする。具体的には、金融スキームの他に、大田区企業、金融機関のプラットフォームなどが考えられる。具体的には金融スキームのほかに、大田区、企業、金融機関のプラットフォームなどが考えられる。地域課題や地域資源活用の中に潜むビジネスの機会をテーマとして3者で検討し、さらに金融機関においては地域企業評価に対し、足許の状況だけでなく、長期的な目線で、非財務の側面を踏まえた支援を行うことが重要である。

続きまして、海老名委員の意見を紹介させていただきます。

外需を取り込むためにも、企業が海外へ出展するための支援策があるとよい。トップセールスなどにより効果的なアピールを行うことも重要。稼働中の工場や自宅と一体となった工場を立て直す場合、そのための新たな土地が必要となる。区の一部のエリアをイノベーションエリアとして指定し、そこに建て替えることができるような制度・補助があるとよい。例えば蒲田から糀谷に移り、土地価格の差分を設備投資に回すことができるといったモデルケースを創出できるとよい。区の支出だけでは難しいと思われるので、都や国と連携していくことも重要。古いまち工場のイメージから、イノベーションを起こし新しいもの生み出し続けるまち工場へとイメージを変えていくための仕掛けも必要。単に後継者を探すのではなく、「後継者がやりたくなるような企業」に変わるための支援策があるとよい。

事前にいただいたご意見は以上です。

#### ○村木会長

ありがとうございます。では、みなさんご意見いかがでしょう。

#### ○磯委員

世の中の流れがどこにあるかというのは、我々商売人として重要なことです。だから当然のことカーボンニュートラルに着目して、中小企業がどういう立場で進出できるかということを考えています。

資料にも載っているように、庁用車の電動化というのがある。これに大田区の技術を集約するとどうか。例えば、大田区で電動車をつくるというのは難しいと思いますが、その周辺の事業はないかと僕らはいつも考えます。日本でなぜ電動車が普及しないかといったら、充電インフラがないから。だったら充電インフラの事業に出たらいい、と僕らは考えます。そうすると、大田区には色んなバイヤー、メーカーがあって、こういうのを集めるとできる可能性がある。

東京都と色々話しますと、東京都はごみ焼却場の余った熱エネルギーを電

気を変えて有効活用しようという話もある。大田区で電動化に沿った技術を集めることができれば、ビジネスチャンスがあると思っています。ターゲットとして、例えばトラックメーカー、バスメーカーと色々話をしています。これだけの大田区の技術があったら、急速充電の電動インフラというのを、もっと考えたらどうか。残念ながら見積もりを取ってみると日本製と中国製や韓国製を比較すると、倍から3倍ぐらい値段が違って、日本製はすごく高いから環境インフラが普及しない。非常にターゲットの狭い話をしていますが、こういうことは、大田区であれば技術の集約をすればできると思います。

大田区のものづくりの何が弱いと考えると、最終製品をつくらないから弱い。2～3次製品ですごくいいものをつくって、下請けだから名前が出てこない。よく燕三条と比べられるのですが、燕三条では単純な銀食器をつくっていて、B to Cの「C」の人は燕三条のブランドを知っている。でも、大田区の「C」の人は、大田区の「B」がどこなのかを知らないんですよ。だから最終製品をつくるということを、みんなで考えないと。こういうのはみんなの知識を集めたら、僕はできると思います。そういう大田区のイメージを上げる戦略というのはいかがですか。

#### ○山田委員

意見にお答えするというのと同時に、この場の委員としての意見もお話したいと思います。磯委員がおっしゃったように、B to Bの企業は圧倒的に多くて、企業で色々つくっていても、そのものを見る機会がないんです。部品がなかに入ってしまったから。ただ、その部品がないとその機械が動かない、というものが非常に多い。これは大田区の特徴でもありますので、もっと際立って行くのもありかなと思いますが、一方で最終製品の話も大事な話です。

コロナ禍のなかでは、自社のアイデアで自社製品を作って、コロナ対策用品の販売を始めた企業も出てきています。これは一例ですけれども、そういった自社の技術を使って、アイデアや遊び心も入れながら最終製品をつくっていくというのが大田区の産業のモデルになってくるのはアリだと思っています。

SDGsという切り口のなかでも、持続可能な面で考えて、最終製品をつくるための施策は外せないと思います。それをやるには、区内企業の連携というのが必要になってきますので、そういった視点も、委員の立場としてまとめのなかに入れていきたいと思っています。

最終製品をつくるのにどこまで拘るのかはあると思いますが、「Made in Ota」に拘りたいと思っています。これをSDGsで目標に掲げながら、大田区の産業を伸ばしていくようなキーワードにして行きたいと思っています。

#### ○村木会長

いかがでしょうか。今のお二人の話を伺っていると、漠然とした公民連携というよりは、例えば、最終製品や「made in Oota」の製品をつくるということを目的と

した公民連携プラットフォームだと、やることが明確化してもっと大田区らしいものができてくる気がします。それをSDGsにくっつけるとどうなるのかってやると、なんとなくワクワクする計画になる気がします。他にいかがでしょう。

#### ○諏訪委員

大田区は、かつては軍事産業で成長し、ものづくりが盛んなまちとなりました。大田区の過去から現在にいたる産業構造も踏まえながら、産業振興施策を考えていくことも重要だと思います。

#### ○村木会長

ありがとうございます。その大田区の産業構造がどうなっているのか、あとその特殊性みたいなものから何ができるかって考えると、そういうものも出てくるんでしょうね。

#### ○山田委員

軍事、国防は、国の専管事項になりますので、なかなか実際に踏み込むのは難しいですけれども、その地域地域の持っている技術を使って産業を伸ばしていくことは、持続可能に私はつながると思いますので、例えば持っている技術を使って軍事が伸びていくのもありだと思いますし、それを転用して世の中のために役に立つ技術もいっぱいあると思います。そういった大田区が持っている得意技を使って、地域を良くしていくというのも目指すべきゴールで、これは当然入れなきゃいけないと思っています。そういった意味でいくと、産業の話題が結構多くて、いろいろまとめのほうに入れたいなと思っています。自分もその今の職責に加えて、本日ここに居る委員の一人として、この中でまとめていきたいと思っています。ありがとうございます。

#### ○村木会長

他いかがですか。

#### ○北村委員

ステークホルダーとの連携では、私どもは東京都と連携させていただいておりまして、東京都の環境局さんの方で認証された企業に対して融資の利率を少しお安くする仕組みを設けております。例えば、大田区が何らかの形で認証制度のようなものを使っただけであれば、SDGsやカーボンニュートラルに向けて取り組まれている企業を応援させていただくことは、当方だけではなく他行さんもジョイントしてやれるお話かと思っています。

今の融資の金利自体が小さく、大きなメリットはお出しできないかもしれませんが、多少のインセンティブとなり、企業のSDGsやカーボンニュートラルの取り

組みを後押しする取組にはなるのかなという気がします。

○村木会長

今みたいな話をどうやって、金融機関からの提案や、どう連携させていくのかということを考えないといけないということですよね。リターンとして何をいただくよりも事業化しやすいとか、そのあたりでどうですか。

○北村委員

カーボンニュートラルやSDGsのところでは、具体的に結果を出している企業は少ないので、まずは取り組み姿勢というレベルで構わないと思っています。少しでもやる気のある企業を応援するということを積極的にアピールして、今よりも数多くの企業がSDGs、カーボンニュートラルを意識した企業経営に取り組んでいただくということが、結果的に大田区や日本全体のカーボンニュートラルに少しでも繋がっていく話だと思います。

○村木会長

そういう取り組みをしてくれる企業が増やすためにどうすればいいのか、それをどうやって繋げてあげるのか、ということですよね。それがプラットフォームかもしれないし、もう一つ違う形の仕組みをつくることかもしれません。

他にご意見いかがですか。

○高橋委員

今日お話を伺っているなかで、経済、環境、社会単体で物事を語るよりも繋げて考えたほうが良いということですね。

例えば、村木先生からあったように、経済と環境を繋げたグリーン産業みたいなこと、齋藤委員からあったレジリエンスで経済と社会が連動するという話がありました。基本的には、何かと何かを連携させることをベースに物事を考えていくと、プラットフォームに関しても何かと何か繋がっていた方が、いろんな会社が入ってきやすかったりするのかなと思いました。

今回、色々出されているものをどう繋げていくかということを考えていきますと、特に大田区は産業のところをしたいという気持ちがあり、経済を軸に色々繋げていくと、大田区ならではというものが出来てくると思っています。

このような計画はつくるどころまでが大変ですが、本当はつくった後の運用のほうが重要なところだと感じています。運用をどうしていくかということを考えたとき、PDCAを速く回さないといけない。やはり、データが取りやすいものの方がいいですねということを僕は思っていたところです。データが取りやすくなると何が良くなるかというと、PDCAが速く回せるということは、撤退するものも見極めることができたり、より伸ばすものに注力することができたりするところです。

計画策定後の運用というところが、より重要な視点かなと思っていますので、そのあたりを意識しながらつくれるといいと思っています。

#### ○村木会長

ありがとうございます。私自身も数字はすごく大事で、目標値設定も大事な話だと思っています。これは次回会議のことになるかと思いますが、SDGsの目標は2030年だから実はもう少ししかなくて、もしかするとこれは中間目標みたいな形でセットして、最終的に大田区が考える持続可能な社会はもっと先という考え方もあると思います。

そこは、最後お出しになるときに、担当省庁とご相談いただくのがいいのかもしれない。事例で掲載されている行政の資料を見ると、例えば、4ページで環境の温室効果ガス排出量が2017年と2030年で確かに減っているんですけど、トレンドで計算していくとこのぐらい減りますというだけで目標値にはなっていない。そのため、数字の目標値と、その数字の持つ意味を本当は書かないと何のための目標値なのかという感じもするので、そこを少しシビアにやると、計画としてつくる意味があるのではないかと私自身思います。

他いかがでしょう。

#### ○齋藤委員

企業のなかにSDGsイコール環境規制みたいなマイナスイメージがあると思うので、SDGsにコミットすることで地域経済が発展していくようなメッセージ性を、SDGs未来都市計画のなかで表現できるとよいと思っています。

表現にはある程度夢を持たせることも必要でしょうし、SDGsをやることのメリットを実例で示せると良いと思います。先程のプラットフォームや具体的な製品の最終形といったような話も提示できればと考えております。

小林委員の意見紹介(12ページ)に書いてあった気候変動対策と防災をセットで考えるということについて、企業で防災をビジネスとしてやっていることが非常に少ない。ただ、災害が激甚化、頻発化するなかで企業が入り込んでSDGsの実現という面でご協力いただけると、大田区全体として非常にメリットがあると考えています。そういう投げかけもしていきたいと考えています。

#### ○山田委員

取り組むべき政策の方向性のキーワードとして「副業人材」と、大田区が全国に先駆けて使ってきた言葉として「地域力」というものがあると思います。

地域全体で持続可能にしていく点で「地域力」というキーワードは絶対どこかで入れた方がいいと思います。もう1つのキーワードとして「連携」があると思います。高橋委員のプラットフォーム同士を繋げていくお話も連携だと思っています。

先ほど大田区らしさで羽田空港を挙げましたが、全国、更には世界と繋がる

なかで大田区を持続可能にしていくような視点はあった方がいいと思います。そういった視点を入れると、より大田区らしい計画になると思っています。

○村木会長

ありがとうございます。キーワードとしていろいろ出てきて、羽田空港以外に世界ということです。大田区にしかない、大田区の特殊性みたいなのが、キーワードの中に出てくると良いのかもしれないですね。

○磯委員

世界という面では、例えばドイツやウィーンの商工会議所が大田区の商工会議所に訪れてヒアリングを受けたり、上海の若手経営者が訪れて会議をしたこともあります。なぜかという、羽田空港の飛行機に乗るまで時間があるので大田区に寄ったとのことです。これが大田区のポテンシャルなんですね。

こういうことを上手く活かしたら海外との人材交流ができると考えていますし、若い人達の関心も高まると思います。

○村木会長

ありがとうございます。羽田空港が近いことのメリット、羽田空港があることによって必要となる物や関連産業は何なのか。飛行場があるから必要なエネルギー施設もあります。大田区であまり話に出てこないのが市場ですが、これもどこにでもあるものでもない。もっと色々なポテンシャルがあるという気がします。他にお気づきのことはあったら、ぜひお願いしたいと思います。

○高橋委員

羽田空港には大規模な地域冷暖房があり、大きいからこそ色々と変わった省エネの取り組みもできたりします。そういったところはあまり知られてないからこそ、知らしめていくということが重要なかもしれないですね。

○小泉委員

地域力という言葉が出ましたが、区として計画を推進していくうえでは、区民の理解と気運を高めることが必要と考えます。環境分野では、「区民運動おたクールアクション」に、区民、事業者、区が連携して取り組んでおり、これから(仮称)大田区脱炭素戦略も策定する予定です。先日開催された環境審議会では、色々な計画を策定して行くうえでは、実現可能かどうか、コスト面も考えたほうがいいのかなどの意見が出ました。地に足がついた現実的などころで考えるのも大事ということで、そういったところも大事にしていければと思っています。

○村木会長

よろしいですか。議題は以上になりますので、マイクを事務局にお返しいたします。

○野村企画調整担当課長

村木会長ありがとうございました。

それでは、最後に事務局より今後のスケジュールについてご説明させていただきます。事務局資料の16ページをご覧ください。次回の第3回会議は10月25日火曜日の16時からを予定しており、SDGs未来都市計画の骨子案の検討を予定しております。KPIや具体的な数字も出させていただきます。また、第4回会議は1月下旬頃を予定しており、日程が固まりましたら改めて委員の皆様にご連絡させていただきます。

以上をもちまして令和4年度第2回大田区SDGs推進会議を終了させていただきます。委員の皆様、ありがとうございました。